地域社会における意思決定手段としての住民投票志向の背景

―― 韓国全羅北道扶安郡住民意識調査の検討から ――

渡　邊　　登

1　問題の所在

本稿は以下の調査プロジェクトの中に位置づけられる。そこでの課題は以下の通りであった。もともと同研究は，日本と韓国の住民投票運動（新潟県巻町等の原発建設等に係る住民投票運動（他に徳島市，岐阜県御嵩町，三重県海山町等）と全羅北道扶安郡の放射性廃棄物処理場建設に係る住民投票運動）を対象とし，⑴両国の問題解決行動における問題解決プロセス，⑵それに影響を与えた地域社会のソーシャル・キャピタルを剔出し，⑶さらに問題解決過程において乃至その結果として現出しつつある，結束型のソーシャル・キャピタル bonding social capital から橋渡し型ソーシャル・キャピタル bridging social capital（Putnam, 2000=2006:19-21）への転換メカニズムを担い手のジェンダー・階層・世代に着目しつつ明らかにし，両国における市民社会の今後のモデルを展望するとともに，その実現可能性を探ることを目的とした。

1－1　日本の事例検討によるfindings

日本の住民投票運動，特に新潟県巻町等の原発建設等に係る住民投票運動の詳細な検討を通じて明らかになったことは，提示した仮説の修正必要性であった。

巻町の事例を検討しつつ明らかにしたのは，既存の秩序構造＝「枠」を相対化しつつ，それぞれの社会関心に従いつつ自立的な様々な取り組みを行う bridging social capital を基底とするタイプと，他方で「既存の秩序」への異議申

し立てをするのでなく，それらと折り合いをつけながら住民自治を模索するbonding social capitalによって基盤づけられるタイプの共存関係で構築される新たな地域社会モデルである。それは，単なる前者から後者への転換ではなく，両者の共存関係において構築される。ここで構築される場は「価値の複数性を条件とし，共通の世界にそれぞれの仕方で関心をいだく人々の間に生成する言説の空間」（齋藤，2000：６）であり，「私人の生活領域に発し，表象の世界である公的意味空間のなかへと編成される自由の領域であり，その存在によって社会的共同性の編成」（花田，1996：77）が可能となる場である。

それでは韓国の事例の場合は，運動を産み出すのは地域社会のどのようなリアリティに基づくのであろうか。

１－２　本稿の課題

本稿は韓国の全羅北道扶安郡の放射性廃棄物処理場（以下，「放廃場」と略称）建設に係る住民投票運動を対象とし，同運動を基盤づける社会構造，住民意識を明らかにすることを目的とする。韓国において国策に対して住民たちの自主的な住民投票を行った例は管見によれば同事例が初めてである。後に述べるように韓国においては本事例のような国策による公共事業建設に対する反対運動は全国レベルの環境保護運動や市民運動の主導によるものが多く，本事例のように地域社会のイニシアティブによって運動が取り組まれたものは皆無といって良い。韓国では中央集権的国家・社会に対応して市民運動が中央に集中し，「地域の草の根の市民運動は人材と物的資源においてとても脆弱」（朴元淳）なのであり，その意味で，この先鞭をつけた扶安郡を事例として，住民投票の実施主体とそれらを支えた住民層を把握し，検討することは極めて大きな意味をもつだろう。

以下では，まず，扶安郡での放廃場建設問題を概観し（２節），次いでその問題解決過程の特徴を考察（３節）した上で，このようなプロセスを導出した地域社会のリアリティを，扶安郡の有権者を対象に実施した意識調査に基づいて考察する（４節）とともに今後の課題を展望する（５節）。

2　放射廃棄物処理場建設反対運動の経緯

2－1　扶安郡の特性

扶安郡は，全羅北道の西側に位置し，人口は62,310人（2007年12月31日現在）で，面積が493.28㎢の自然豊かな典型的な農業・漁業地域である[1]。ソウルから直線距離で約200㎞，ソウル江南バスターミナルから高速バスで３時間程度である。1970年に161,273人であった人口が1990年には102,787人と減少し，現在に至っており，30年間での人口の減少率は60％を超える（61.4％）。また，高齢化率は22.9％に達している。

2－2　経緯

2－2－1　自主管理の住民投票まで

韓国では原子力発電を電力供給の中心に据え，古里，霊光，蔚珍，月城に発電所22基が現在稼働しており，その発電電力比率は31.2％（2011年）とフランス，スウェーデンに次ぐ高い水準にある。2024年までにさらに11基の新設計画がある[2]。この積極的な原発政策の反面，原発から生ずる放射性廃棄物の処分場を選定する作業は，1986年以降候補地選定が地元の強い反対運動で５回も白紙化される状況であった[3]。

2003年２月４日産業資源部と韓国水力原子力は放射性廃棄物管理施設の建設候補地として，慶尚北道盈徳郡等の４地域を選定したと発表した。これに対して同月６日 環境連合と緑色連合などの市民団体は政府の放廃場建設計画に反対する「核廃棄場の白紙化と核発電の追放を求める反核国民行動」を発足した。

その後，紆余曲折を経て，政府は2003年５月１日，放射性廃棄物管理施設の地方自治体側からの自主的誘致申請を受けつけると発表。申請自治体には各種の地域振興策・地域開発事業の優先権を与えるとした。５月７日に扶安郡蝟島（ウィド）住民は蝟島住民放射性廃棄物処理場誘致委員会を結成し，同13日に住民の60％以上の署名を集めて扶安郡議会に誘致請願する。このような状況に危機感を感じた住民たちが頻繁に会合を開き，７月２日34団体が参加し，「核廃棄場の白紙化・核発電所追放凡扶安郡民対策委員会」が正式に発足した（以下，

「対策委員会」と略称)。

そのような中で７月11日に扶安郡の金郡守は記者会見を開き，誘致表明を行う。扶安郡議会では施設誘致申請請願をめぐる採決で議員12人中７人が反対し，誘致申請の同意を否決するが，14日に正式に扶安郡は放廃場の誘致申請を行うに至る。これに対し，「対策委員会」は７月22日に放廃場の反対集会を行い，10,000人が参加，キャンドルデモが開始される。これ以降，人口７万人の扶安で１万人が参加する大規模の集会は，７月25日，８月１日，13日など，引き続いて開かれた。さらに，７月31日と８月21日は，数百隻余りの船舶を動員した海上デモが，８月５日と13日は全州市内と高速道路で車両によるデモが行われた（住民投票管理委員会，2004：10)。

また，８月25日には 小・中・高校の登校拒否運動が開始され，政府との対話が始まる10月５日までの41日間に及んだ。欠席率は郡内の小学生で３分の２以上(68.3%)，中学生のほぼ３分の１(32.2%)に及んだ（「朝鮮日報」2003年８月25日)。

このような膠着状態が続くなかで，９月30日 高建首相は，対策委に対話を提案し，環境運動連合の崔ヨル代表を仲裁者に政府との交渉が始まった。10月３日，高国務総理公館で国務総理と「対策委員会」代表団が面会し，「扶安地域の懸案解決のための共同協議会」（以下，「共同協議会」）の構成に合意した。

同協議会は10月24日，31日，11月７日，14日と４回の会議が開かれる。特に第３回の会議では，双方の論点が提示されたが，その主張は平行線を辿り，対話決裂の恐れがあったため，同協議会に専門家として参加した崔ビョンモ氏(「民主社会のための弁護士会」会長)）が「年内住民投票実施」という仲裁案を出し，11月17日までに双方の見解を明らかにすることで合意した。

「年内住民投票実施」という仲裁案については，「対策委員会」内部でも相当な意見の相違が見られた。多くの住民たちは住民投票という解決方法に対して否定的で「条件なき全面白紙化」を求めた。それに対して共同協議会に参加した「対策委員会」の代表団は，全面白紙化を求める住民を相手に住民投票案を受け入れるよう説得して回り，長時間の会議と討論を経て，11月16日，ようやく住民投票の年内実施という住民投票案を受け入れることで合意した。

一方，政府は住民投票について原則的に同意するものの，住民投票法案が国会に継続審議中にあること，精密な地質調査，賛成・反対両派の討論，準備期間と行政手続に要する時間，来年の総選挙との関係などの理由を挙げ，住民投票の年内実施案を拒んだ。そこには住民投票についての具体的な日程が示されていなかった。結局，対話は決裂し，放廃場建設に反対する扶安住民の憤りは頂点に達した(住民投票管理委員会，2004:14)。政府は警察官を追加派遣し，最終的に計75中隊8000人余の警官を扶安に配置し，対決姿勢を強めるという混沌とした事態となる。

その後，対策委員会，対策委員会を支援する全国レベルの市民運動・環境運動団体との対立・交渉の中で政府の対応は混迷を極める。

2003年12月10日に尹鎮植産業資源部長官は，記者会見を開き，蝟島への用地選定に扶安郡民の意思が十分に反映されなかったことなどを認め，住民投票による新たな選定手続きの実施を公表するが，政府の６月から９月に選定という方針に対して，即座の住民投票の実施を主張する扶安住民投票管理委員会（以下，管理委員会）は２月14日蝟島の放廃場建設に対する賛否を問う投票を実施することを2004年１月15日に宣言する。そして，同年２月14日自主管理の住民投票が扶安で行われ，有権者52,108人中72.04％の37,540人が投票に参加し，賛成5.71％（2146人），反対91.83％（３万4472人），無効2.46％（922人）という結果となった。「対策委員会」はこれと関連して，15日住民集会を開き，「郡民の客観的な意図が明確に確認された。政府は政治的な決断を下すべき」と要求した。

しかし政府と扶安郡は「投票結果の法的な効力や拘束力を認めることはできない」とし，混乱と葛藤は続いた。

政府は２月６日から５月まで，全国の自治体を相手に核廃棄物処理施設の住民誘致の請願を受け付け，予備申請（９月15日）と住民投票および本申請（11月30日）を経て，同年12月31日まで最終候補地を選定するとしたが，予備申請をする自治体が存在せず，2005年３月18日中・低位放射性廃棄物に限定した処理場建設へと計画を変更し，複数の誘致申請地域で同時に住民投票[4]を行い，賛成が最も多い地域で処理場を建設する方針を発表した。それに対して，慶尚

北道・慶州市，浦項市，盈徳郡，全羅北道・群山市が立候補し，同年11月２日の住民投票の結果，賛成率の最も高かった慶州市への建設が確定した（投票率70.8％，賛成率89.5％）(5)。ただし，この住民投票に関して「各地で金銭による誘致賛成への買収工作などあらゆる不正・不法行為が繰り出された」との批判も反核国民運動等の市民団体に根強く，特に，「不在者投票の投票率が50％を越える地域」が存在したことは，「第２次世界大戦後60年間なかった前代未聞の事態」との指摘もある（原子力資料情報室 http://cnic.jp/）。

２－２－２　住民投票以降

扶安郡における放廃場建設計画が白紙化されたことで2005年２月14日に対策委員会はその役割を終え，解散となったが，同計画によってもたらされた地域社会の亀裂の修復は容易ではなかった。特に，計画誘致を進めてきた金ジョンギュ氏が依然として郡守としての地位にとどまり続けることに対して反対派住民は強い不満を持った。彼らは2006年の地方統一選挙を迎えて，扶安郡民会議を結成する。この会議の目的は一言でいうならば，反核単一候補を立てて，金ゾンギュ郡守を退けることにあった。

「反核の立場を示している立候補者たちが多数だったので，反核候補者を一人に絞るために公開的な検証作業を行い，支持を宣言したのですが，こうした活動は有権者の反核の立場と金前郡守に対する反対票を集中させる効果をもたらし，李氏の当選に一定の影響を与えていた」(6) と対策委員会の共同代表であったＳ・Ｄ氏は指摘する。

同選挙では反核対策委の共同体表であった李ビョンハック氏が当選するものの，その後選挙違反で起訴され，2007年に再度，郡守選挙が行われる。この時も，金ジョンギュ氏が立候補をしたため，郡民会議が同様の「検証作業」をし，反核候補者の一本化を図り，統一候補の金・ホス氏が「扶安の葛藤解消と共同体回復という公約」を掲げて当選した。この構図は2010年の郡守選挙でも繰り返され，郡民会議の同様の「調整作業」を経て統一候補となった現職金・ホス氏が再選を果たす。ただし，2014年の郡守選挙でも金ジョンギュ氏の立候補が噂されており，地域の亀裂と葛藤の象徴的存在である同氏の去就が注目されて

いる。

3　問題解決過程

本事例は，エネルギー需要の拡大（「市場の論理」）に対応する放廃場建設という「迷惑施設」を過疎化に悩む周縁地域に「地域振興」と交換に押しつけ，地方に犠牲を強いるという「受益圏」と「受苦圏」が分離した構図（梶田，1988）の典型例であり，当該自治体の「意思表明」・意思決定が住民の「意思」と乖離していたことで問題化する。

イシュー化以降の問題解決のプロセスはどうか。運動の戦略として街頭行動，実力阻止行動と全国レベルの市民団体によるイシューの全国化が図られる。政府はデモ行動に対しては警察力による徹底的な「封じ込め」を行う一方で対話への提案も行う。

とは言っても「参与政府」を標榜していた盧武鉉政権は最終的には住民投票を受け入れざるを得ない立場にあったし，世論の支持を背景にした市民団体に対しては一定程度の応答性を示さなければならなかったのである。自主管理の住民投票の結果に対して約７割（71.2%）の国民が「政府は住民投票の結果を受け入れなければならない」としており，年代では若い層に「受け入れるべき」とする人が多く，20代で８割（82.8%），30代（76.0%），40代（71.8%）とも７割を越える。これらの年代は盧武鉉政権にとって支持母体の世代である[(7)]。

当時の韓国においては，郡守と意見が異なる場合，選挙以外に住民意思を表明する制度が存在せず，住民が反対の意思を表明するチャンネルは住民のインターネットによる全国発信と全国レベルの市民団体によって全国的なイシュー化を図り，世論を背景に政府の対応を引き出すという手段に頼ることになる。とはいっても，韓国では世論の支持を背景に全国レベルの市民団体の影響力が強く，とりわけ盧武鉉政権において市民運動団体リーダーが「大統領府や政府機関の指導部に大挙登用された」（朴元淳，2003: 3）ように，政策決定システムへの参画が現実に行われており，応答性の程度は相対的に高いように見える。しかし，政策領域によってその応答性にも偏差があり，一様な評価は下し

にくい。また，このようなパーソナルな「参画」は単なる「包摂」「癒着」に過ぎず，この関係性に裏づけられた「応答性」は脆弱なものに過ぎないという見方もあり得る。1998年から金大中，盧武鉉と10年間続いた市民運動との蜜月関係を保持していたリベラル政権が終焉し，2008年には保守系ハンナラ党李明博政権が誕生し，その関係は大きく変容した。また，10年にも及ぶ蜜月関係によって市民運動に対する社会的信頼が低下し，「市民団体は果たして公共的利益を実現する団体なのか，党派的勢力なのか岐路に立たされ」ており，「国民に向けて争点を発信･提起する能力も含め組織的な体（資源）も弱まりつつある」という指摘もある（清水，2011：334）。

4　基底的住民層の解明 ―「扶安郡民に対する「地域社会と生活意識についてのアンケート」調査結果（以下，「住民調査」と略称）の検討

以下では，2008年３月に扶安郡民対象に実施した「地域生活と生活意識についてのアンケート」（以下「調査」と省略）に基づいて，扶安郡の自己決定への転換を促した基層としての住民層をその属性，行動特性，ライフスタイル，価値観等から剔出し，以上の課題に答えようとするものである[8]。

全体的には，住民投票での表明された態度から見ると「反対」は39.1％，「賛成」は22.7％，「棄権」35.1％となっており，実際の自主管理住民投票における投票率72.4％と比較すると「投票した」とする人が少ない。また，反対に投票した人は投票者の中で91.83％を占めており，有権者総数からすると66.15％であり，本調査での39.1％は実際よりもかなり少ない。また実際の投票で「賛成」とした人はわずか8.17％であるにも拘わらず，本調査ではその約３倍弱の人が「賛成」と投票したとしており，本調査回答者が「賛成」に偏っていると言える。また，棄権も実際の27.96％に比べてやや多くなっている。これらの点を踏まえつつ，分析を行う必要がある。また，同様に地域別の投票動向も地域別（面別）とは異なるので，その点を留意しなければならない。

４－１　属性

４－１－１　世帯収入

年収「２千万～４千万ウォン」層52.2％（「推進派」18.5％），「４千万～６千万ウォン」層56.3％と両層で過半数の人が放射性処理場建設に対して住民投票で反対を投じている。「１億以上」の高所得層でも60.6％が反対であり，全体の43.5％よりも相対的に「反対」が多い。韓国の世帯年間平均所得が4629万1512ウォン（「ハンギョレ」2011年６月１日）であることを考えると，所得下位層から中位層と幅広い層が担い手となっていると考えることができる。

４－１－２　年齢層

40代（50.0％），50代（47.4％）の過半数が「反対」としているのに対して，「60代」に相対的に賛成している人が多く，約３割（29.7％）が賛成している。その後の「2006年郡守選挙」で「原発問題を重視」した人（52.6％）は年代にあまり違いはないが，50代が56.7％とやや多い。また，その後の「2007年郡守選挙」においては「原発問題を重視」した人は全体的に38.0％と減少するが，50代は「重視」した人が45％と他の世代に比べて原発問題にこだわりを見せているようにも見える。

４－１－３　性別

性別で見ると，女性の方が「反対」している人の割合が多く，女性42.2％に対して男性は36.0％と相対的に少ない。活動参加に関しては男女に差異はない。

将来の地域像について全体では男女とも「観光中心の地域」とする人が多くほぼ過半数（女性は47.6％，男性は49.4％）に達する。特徴的なのは女性が「賛成」「反対」問わず，相対的に「農業中心の地域」が多く24.1％（27.0％，23.8％），男性は「工業中心の地域」とする人が「賛成」の場合が「反対」に比べて多く約２割（19.3％）であり，「反対」は１割に満たない（6.5％）。

「2006年郡守選挙」に関しては「原発問題を重視」した人は男性に相対的に多く56.7％（女性は48.7％），女性は「重視しない」人が相対的に多い51.3％（男

性43.3%)。選挙の争点に差はないが,「建設計画に賛成」である候補者に投票した人は男性が27.6%に対して女性は18.7%と男性の方が多く，女性の場合は候補者の原発問題に対する立場が「よく分からない」人が多い（女性44.7% vs 男性33.5%)。

４－１－４　活動経験

反対派と賛成派に社会活動団体への参加の違いは認められない。宗教団体への加入に若干差がある程度である（反対派が43.9%，賛成派が38.9%とやや反対派が多い)。

４－１－５　居住地域

住民投票において反対が多いのはピョンサン面で５割強（53.7%)，次いで約４割の扶安邑（41.9%)，ジュサン面(41.7%)，ベクサン面（41.7%）である。一方，相対的に賛成が多いのはジュサン面（36.1%)，ケファ面（31.4%)，ウィド面（28.6%)，ヘンアン面(27.8%)となっている。ただし，実際にはウィド面では推進派住民によって投票所が占拠され，投票実施が不可能となっており，検討には加えられない。 また，ジュサン面では他の地域に比べて棄権が少ないとなっている（16.7%)。ただし，実際の投票では同地域の棄権率は23.61%であり，回答者にバイアスがある。

４－１－６　扶安郡の変化についての認識

放射性廃棄物処理場建設問題を経験して以降の変化については，建設反対の人の方が肯定的である。例えば「年齢や性別に関係なく町民が自分の意見をいいやすい環境になった」とする人は「反対」は54.1%と過半数を超えているが,「賛成」は43.3%と差がある。ただし,「意見の対立がつづき，しこりがのこっている」とする人は「反対派」の方が約７割（70.2%）と「賛成派」63.3%よりも多い。また「情報交流」が活発になったかどうかに関しては賛成反対に差がなく，肯定否定相半ばというところである。これに関して，住民間での葛藤（亀裂＝対立）の存在が交流の妨げになっていることが想像される。ただ,「町

民の声が行政に届きやすくなった」かどうかに関しては賛成派，反対派とも肯定的で約５割弱（48.7%，47.2%），また住民自治意識の高まりに関しては賛成派，反対派も約６割（前者61.5%，後者58.1%）と町づくりの意識は高まったようだ。国政への関心も両者とも肯定する人が多く約６割にも上る（反対派は61.8%，賛成派は55.9%と反対派の方がやや多い）。

見たように，扶安郡において放射性廃棄物処理場建設問題解決過程を通じての変化に対して賛成･反対を問わず，住民に全体的に肯定的な態度が見られる。ただ，この過程で反対派の場合は，特に旧来とは異なり年齢・性別に関わりない意見表出の自由さについての評価が高い。

４－１－７　価値観・ライフスタイル

価値観としては以下の設問を提示した。「男は外で働き，妻は家庭を守るべきである」(「性別役割規範」)，「女性より男性がリーダーシップをとるのが望ましい」(「家父長制規範」)，「困っている隣人がいたら放っておけない」(「近隣扶助意識」)，「住み良い地域づくりのために，自分から積極的に活動していきたい」(「自治的意識」)，「何かするときは，これまでの慣習にとらわれずに決めたい」(脱伝統意識)，「自分と考えの違う人とはつきあいたくない」(「非協調性」)，「地域で何か問題があれば，近隣の人と相談して解決していきたい」(「相互扶助意識」)

反対派と推進派に「近隣扶助意識」(88.3%vs 87.1%)，「自治意識」(81.6% vs 84.4%)，「脱伝統意識」(75.6%vs 75.4%)，「相互扶助意識」(91.3%vs 90.6%）の差異はない。また，「非協調性」(「自分と考えの違う人とはつきあいたくない」）に関しても差異はなかった（肯定する人37.1%vs 41.9%)。有意な違いがあるのは「性別役割規範」である。ここで「性別」を統制するとより違いが見えてくる。女性の場合，反対派と推進派に大きな違いがある。前者が「性別役割規範」に否定的な人が７割を越える（73.4%）に対して，後者は５割強（55.4%）に止まっている。これは年齢を統制しても同様である。男性の場合は，これほどの違いは見られない。概して，女性よりも否定的な人が少ないと言える。また，「家父長制規範」に関しては，男性においては両派に差異はな

く，どちらかといえば男性がリーダシップを取ることに肯定的な人の方が多いのであるが，女性の場合は反対派においては肯定的意見，否定的意見が相半ばする（49.7%vs 50.3%）が，推進派の場合は肯定的な人の方が多い（58.5%vs 41.5%）。

概して，男性の場合は反対派・賛成派に「性別役割意識」「家父長制規範意識」に差異はないが，女性の場合は反対派の場合はこれらの規範に対して否定的な人が多い。

従来の性別規範を越えて，積極的に主体的に反対運動に参加した女性像が透けて見える。

４－２　地域社会での対応

以降ではここでは本稿でのポイントである地域別（面別）に焦点をあてて考えるが，その検討の前に韓国の地方自治制度について見ておこう。

韓国の地方自治体は広域自治団体（特別市，広域市，道）と基礎自治団体（市，部，自治区）によって構成されており，基礎自治団体は下部組織として邑，面，洞がある。さらに，各「邑・面」には「里」が置かれ，「洞・里」には条例で下部組織を設置することが可能となっている（地方自治法第４条）。この規定に基づき，各基礎自治団体では，「市・部統班設置条例」置き，20～40世帯で一つの「班」を構成し，６～８の班で一つの「統」が構成されている（自治体国際化協会2002：39）。

扶安部は１つの邑と12の面によって構成されており，それぞれの邑・面に里が置かれている。郡の範域は共同体意識をもつには広域すぎており，旧来の共同体の範囲は邑・面が該当する（趙，2007）

４－２－１　地域特性

４－２－１－１　居住地域×居住特性

「地付き層」（全体平均62.4%）が多いのはジュサン面（77.8%），ドンジン面（75.0%），ウィド面（75.0%），「来住層」（平均27.9%）が多いのはケファ面（41.4%），ジュルポ面（35.4%），ジンソ面（34.2%），ベクサン面（32.7%）

である。「出戻り層」（平均9.7%）が多いのはサンソ面（24.3%），ハソ面（18.4%），ボアン面（16.7%）である。職業別での特徴はドンジン面（62.8%），ベクサン面（57.1%）ジュサン面（52.8%），ジュルポ面（50.0%）で農林漁業（平均33.9%）が多いことである。ここでは担い手の違いが目につく。ドンジン面，ジュサン面では「地付き層」，ベクサン面，ジュルポ面では「来住層」にポイントがある。

４－２－１－２　居住地域×年齢層

扶安邑では20代から40代の比較的若い層が多い（57.6%）が，扶安郡全体では高齢層（60代以上）は40%と，高齢化率が高い（扶安邑は24.4%）。特に高いのはウィド面（61.9%），ジュサン面（58.3%），ヘンアン面（55.6%），ジュルポ面（54.2%），ドンジン面（50.0%）となっている。学歴では扶安邑が「大学・大学院」卒が35.7%（平均21.9%）と多いが，これは年齢効果であろう。

４－２－１－３　居住地域×ライフスタイル

「性別役割規範」,「家父長制規範」が強いのはペクサン面（肯定する人は前者に関しては扶安平均36.8%に対して51.0%，後者に関しては平均54.2%に対して59.2%），ドンジン面（55.4%，60.7%），ヘンアン面（58.3%，66.7%）である。

ジュルポ面は「近隣扶助意識」（平均85.8%に対して77.1%），「公共性意識」（平均78.6%に対して68.8%），「脱伝統意識」（平均73.0%に対して62.5%），相互扶助意識（平均89.3%に対して85.4%）が相対的に低く，「非協調性」が相対的に高い（平均36.9%に対して47.9%）。

４－２－２　居住地域×住民投票態度

住民投票において反対が多いのはピョンサン面で５割強（53.7%），次いで約４割の扶安邑（41.9%），ジュサン面(41.7%)，ベクサン面（41.7%）である。一方，相対的に賛成が多いのはジュサン面（36.1%），ケファ面（31.4%），ウィド面（28.6%），ヘンアン面(27.8%)となっている。ただし，実際にはウィド面

では推進派住民によって投票所が占拠され，投票実施が不可能となっており，回答は実際と乖離しており，検討には加えられない。また，棄権と答えた人が多いのは，ジュルポ面で半数近く（46.8%）であり，次いでハソ面（44.9%），ドンジン面（40.0%）となっている。

４－２－３　居住地域×活動度

何らかの形で活動経験があると回答した人が多いのはウィド面で約６割（61.9%），ビョンサン面で過半数（50.7%），次いでハソ面46.9%，扶安邑44.8% となっている。ここでウィド面の活動は賛成派の活動であるのに対して，ビョンサン面での活動は反対活動という違いがある。逆に全く活動参加していないと答えた人（平均60.6%）が多いのはジュサン面（80.6%），ヘンアン面（77.8%），ドンジン面（71.4%）である。

男女別では活動参加に差異は認められないのであるが，これを地域別に活動参加総体でみるとペクサン面で男性の方が，サンソ面で女性の方が参加する人の割合が高い。ただし，この２地域では活動形態によって差異があり，署名・募金活動，演説会・集会への参加に関してはペクサン面で女性の参加する人の比率が高く，サンソ面では（サンプル数が少ないため有意差はないが）男性の方の参加率は高い。

４－２－４　住民投票後の住民態度

2006年の郡守選挙では原発問題を重視した人は52.6%であったが，2007年の同選挙では38.0%と重視する人が減っている。また，前者の選挙の争点として「景気の活性化」をあげる人が最も多くほぼ過半数49.7%で，「その他」が28.4%であり，「地域住民の和解」は14.6%に過ぎない。ただし，その構図は2007年の選挙でも変わらず，「景気の活性化」51.1%，「地域住民の和解」16.2%とあまり変化はない。全体としては，郡守選挙を考える上で原発問題の重要性が薄れ（これは原発問題に対する態度を考慮せずに候補を選択している人が増加を示している），争点としては「景気の活性化」が一貫して重要であるということであろう。さらに選挙ごとに見ていく。

４－２－４－１　居住地域と2006年郡守選挙

前述したように2006年の郡守選挙では原発問題を重視した人が一般的に多く過半数52.8％越えている。重視した人が多いのはジンソ面，ドンジン面，ハソ面，ビョンサン面，ボアン面である。この前２者は投票候補者の立場が「原発賛成」が多くなっており，後２者は「原発反対」が多く，原発問題への立場が異なる。このように地域において原発問題に関するスタンスの違いが割合はっきりと出ていることが分かる。それではこの地域の立場の違いはどこから説明できるのだろうか。ジンソ面，ドンジン面では，「景気の活性化」を郡守選挙の争点とする人が多い（ジンソ面66.7％，ドンジン面61.9％）のに対して，ビョンサン面は他の地域に比べれば「地域住民和解」を争点とする人が多く(26.2％)，ボアン面は「その他」を争点とする人が多く，過半数近い（45.8％)。

４－２－４－２　居住地域と2007年郡守選挙

2007年の選挙では，原発問題を重視すると回答した人は３人に１人程度(35.8％）で，同問題による地域社会の亀裂をどう修復するか＝「地域住民の和解」を争点とする人は非常に少なくなり，「景気の活性化」が第一の争点となった。

ドンジン面とジュサン面は「原発問題」を2007年の郡守選挙での投票で重視したが，その際に投票したのは，他地域に比べて「賛成候補」への投票が多かった。逆に，ジンソ面では「原発問題」を重視し，かつ「反対候補」に投票したという意識が高い。ただし，この３地域はその立場の違いに拘わらず，選挙の争点としては「景気の活性化」を重視している。

特徴的なのは，「地域住民の和解」を「景気の活性化」と同様に争点としたベクサン面である。またビョンサン面も「景気の活性化」を争点とする人が圧倒的に多いが，他地域に比べると，「地域住民の和解」を争点とする人が多い。

４－２－４－３　居住地域×将来の地域像

地域別に見ると「観光中心」と考えている人が多いのはピョンサン面で77.6％に及び，「農業中心」は11.9％に過ぎない。やはり，ピョンサン面は辺山半島国

立公園に位置しており，観光重視は当然と言えるだろう。他には扶安邑52.2%，ジンソ面51.4%，ペクサン面51.0%と続く。「農業中心」が相対的に多いのはジュサン面38.9%，ハソ面36.7%，ジュルポ面36.2%，ドンジン面30.9%，ヘンアン面30.6%となっている。また，「工業中心」が相対的に多いのはヘンアン面16.7%（全体平均は9.6%）となっている。

４－２－４－４　居住地域×地域変化

今回の反対運動を扶安郡が経験して何が変わったのかについて，例えば「年齢や性別に関係なく町民が自分の意見をいいやすい環境になった」と肯定的に評価する人（平均45.8%）はジュサン面では55.6%と最も多く，次いでビョンサン面（51.5%），ジュルポ面（51.1%），ドンジン面（50.9%）となっている。また「人や情報の活発な交流が見られるようになった」とする人（平均41.5%）が多いのはドンジン面（56.6%），ビョンサン面（55.2%），ジュサン面（50.0%）である。さらに地域での「意見の対立がつづき，しこりが残っている」とする人が少ないの（平均24.3%）はドンジン面（36.4%），ジュサン面（36.1%），ジュルポ面（35.4%）であり，亀裂があると答える人が多いのはウィド面（85.7%），サンソ面（77.1%），扶安邑（71.5%），ベクサン面（71.4%）である。ウィド面では，賛成・反対活動の激しい活動が存在し，そのために地域での対立構造が残っているという意識が高いのではないだろうか。それに対して，ジュサン面，ドンジン面では活動がそれほど活発ではなかったために，強い対立構造を生み出さなかった，ある意味で扶安郡全体での効果を享受していると言えるのかもしれない。また，活動経験が多く，効果も高いと評価する人が多い地域の中でビョンサン面は他の地域に比べて対立の構図がそれほど強いとは認識されていないようだ。ここでは反対活動が非常に強く，賛成派が極めて弱く，運動の効果を他地域に比べて強く認識しているようだ。例えば，「町民の声が行政に届きやすくなった」という意見（平均43.7%）もビョンサン面では最も強く（57.6%），次いでケファ面（53.6%），ジュルポ面（52.1%），サンソ面（51.4%）となっている。活動経験者が少ないジュルポ面（「活動経験なし」81.2%）での行政への住民運動効果感は，この地域のドラスティックな地

域社会の関係性のありようの変化を抜きにしては語れないであろう。

４－３　結果の検討

４－３－１　地域のイニシアティブ

別稿で既に述べたように（渡邊，2008）（渡邊，2010），運動が成功した要因として，その初期段階さらに展開過程においても宗教指導者（キリスト教（プロテスタント），円仏教，仏教の３宗教指導者），農民会(全国農民会総連盟)，全教祖（全国教職員労働組合），環境運動連合のセマングム干拓事業反対運動での社会的ネットワークが運動基盤として有効性をもったことは間違いない。ただし，環境運動連合や参与連帯等の環境団体・市民団体は政府との対話や交渉，世論形成の役割を果たしたのであり，地元での「対策委員会」の活動はあくまでも地元の農民会を中心とするメンバーによって担われたが，それとともに重要なのは，郡レベルでの「対策委員会」活動を支えたのが，邑・面レベルでのそれであったということである。地域によってその状況は異なり，既存の秩序構造との協調・妥協・折り合い・対立関係の中で，各面単位の「対策委員会」活動が繰り広げられ，それが郡全体の反対運動の強化・拡大を裏づけていく。

今回の「住民調査」結果の検討で面単位の多様性が浮き彫りになった。それぞれの地域（面単位）住民の居住特性，世代，ライフスタイル及びそれらに基づいて，今回の問題の解決に向けてどのような活動を行ったのか（活動度），また問題解決過程を通じての効果，今後の地域の将来像に関しても，地域それぞれでかなりの偏差があることが明らかとなった。

４－３－２　女性の参加

運動の展開・拡大過程で女性たちの社会的ネットワークの活性化・拡大が運動の成功に大きな意味を持った。それ以前は表舞台に出ることはなかった「声なき声」である女性たちの，面レベルでの地道な情宣活動，さらに全体集会での積極的なパフォーマンス（剃髪等）は対内的にも対外的にも運動を展開する上で大きな役割を担った。彼女たちは女性対策委員会，通称アジュマ部隊は面単位の地域担当者を決め，毎日開催される全体集会における広報を担当した。

彼女たちは住民たちに反対運動の正当性を分かりやすく説明することを心懸け，特に朝夕の市場での活動を重視し，対策委員会が作成したパンフレット，チラシ，ビラを単に配るだけでなく，一人一人に彼女たちの言葉で説明することに努力したという[9]。市場は多くの女性たちの情報の発信地であり，共有化された意味が構築されるとともに，集合的なアイデンティティが形成される（Tarrow, 1998=2006:185-213）。

特に，住民投票では「一つの面に対して２－３人が動き，一つずつ名簿を作成した。選挙法違反にならないように，自分たちで勉強して不在者投票のことも調べて，住民が主体となり，扶安の人口調査ぐらいのことをした」という[10]。また，ろうそく集会（キャンドルデモ）での女性たちの役割も活発だったという。主張，抗議の意思を効果的に訴える方法として剃髪を30代の若い主婦たちが行った。この行為は女性たちの間に抗議意思を強め，さらに共感しあう関係を形成した。

そして，またこのような女性たちの積極的な活動参加は，男性たちの女性たちへの評価を変えた。「彼女たちの活動が（反対運動を）引っ張ったといっても過言ではない」[11]，「女性たちの参加がなければ絶対成功出来なかった」[12] という。

なお，「アジュマ部隊」は住民投票後は議会監視活動として「扶安議定参与団」を結成し，「郡議会を監視しなければならない」として，議会傍聴活動を行っている。なお，議定団の名称は男性議員たちに違和感を覚えさせないように当初の「監視団」の名称（2004年３月～７月まで）を2004年７月以降に参与団の名称に改称したという[13]。そして，実際の活動も，現在では年度当初に議員たちと要望を話し合うなどの懇談の場を設けて，議員たちと監視の関係から，協働関係に向けた営みをし始めている。この男社会の典型としての政治への異議申し立てとしての取り組みに，既存の枠組みを相対化しつつも，一定程度の折り合いをつける「配慮」を看取することができよう（渡辺，2008：50）。

放廃場反対運動が，扶安郡で従来は後景に退いていた女性たちの積極的な社会参加・政治参加を促し，さらに性別役割意識（「性別役割意識」「家父長制規範」）を問う契機となったことを「住民調査」によって確認することができた

が，この点はこの運動の重要な意義の一つであろう。

４－３－３　問題解決過程を通じての効果感

ただ，見たような面単位の差異はあるにしても，確認しなければならないのは，全体的に住民投票における放廃場建設への賛成・反対の態度の違いを超えて共通にこの問題を通じて住民自治意識の高まり等の効果感を持っていることである。もちろん，その一方でこの事態を経験して地域社会での対立構造が産み出され，あるいは拡大し，それが容易に修復されていないという認識も未だに根強いことも事実である。確かに，未だに郡守選挙で候補者の「放廃場建設問題」に対する賛成 反対の態度を重視する人は少なくない。ただ，同時に扶安の将来像についても「自然を生かした観光中心の町」「農業を振興した農業中心の町」を合わせると約７割の人のコンセンサスを得ている。今後は以上の状況を踏まえて，どのような地域づくりを住民参加のもとで合意形成を図りつつ模索していく必要があるだろう。

５　今後の課題と展望

以上の「住民調査」結果の検討を通じて，扶安において地域社会の基底的な社会関係が国家レベルの課題に直面することによってあるいはそれへの積極的な関与を通じて関係変容に至ったこと，またその営為を通じて住民の主体的意識の涵養（効果）を推察することができる。このことを前提にさらに地域社会 ― 特に面単位での諸関係の対立・葛藤・調停・合意を通じたプロセスを地域社会外の諸力の投入を契機として達成するプロセスを考察することが出来るだろう。そのためにも，まずこのような扶安での取り組みは地域社会におけるどのような現実（リアリティ）によって支えられているのか，そして現在，地域社会にはどのような変化の萌芽があり，そしてそれは今後どのような変動を惹起する可能性があるのかを，さらに冷静に分析することが求められよう。

注

⑴　詳細な経緯については（渡辺，2006b）（渡辺，2008）を参照。

⑵　一般社団法人海外電力調査会「韓国の電気事業」（http://www.jepic.or.jp/data/ele/ele_10.html）による。

⑶　86年に科学技術部主管で進められ，慶尚北道･盈徳と蔚珍（88年），安眠島（90年），掘業島（95年）などを候補地に指定した。

⑷　住民投票法は2004年１月29日公布，７月30日施行された。

⑸　経緯については『朝鮮日報』（日本語版 http://japanese.chosun.com/），扶安放廃場誘賛・反住民投票管理委員会『７ヶ月間の痛みを乗り越え，住民自治・参加民主主義の時代へ：扶安放廃場誘賛・反住民投票白書』，並びに報告者の聴き取り調査に基づく。なお，2004年２月17日-19日（ソウル），2005年２月14日-16日（扶安），2006年２月14日-16日（同），2006年９月６日-９日（ソウル），2007年２月21日-25日（扶安），2008年３月４日-10日に「対策委員会」のメンバー，市民運動団体（環境運動連合，参与連帯，緑色連帯，文化連帯等），新聞記者（東亜日報）への聴き取り調査を行っている。

⑹　2007年２月23日扶安対策委員会共同代表Ｓ・Ｄ氏へのインタビューに基づく。

⑺　韓国社会世論調査研究所がＴＮソープレスに依頼して行った調査結果，２月23日に全国700人（20歳以上）に対して実施したもの。なお，同調査結果は buan21 のホームページ　2004年３月１日より。

⑻　本調査は，2008年３月16日から17日に全北大学社会科学研究所に委託して実施したものである。扶安郡の有権者を対象に抽出した800名に対して郵送による調査を行った。

⑼　2005年２月15日「対策委員会」･扶安議定参与団Ｌ･Ｏ氏へのインタビューに基づく。

⑽　以上2006年２月15日は女性対策委員長のＬ・Ｈ氏へのインタビューに基づく。

⑾　2006年２月14日「対策委員会」･元農民会Ｋ・Ｈ氏へのインタビューに基づく。

⑿　2005年２月15日「対策委員会」･農民会Ｋ・Ｊ氏へのインタビューに基づく。

⒀　2005年２月15日「対策委員会」･扶安議定参与団Ｌ･Ｏ氏へのインタビューに基づく。

文献

趙昌鉉（阪堂博之他訳），2007,『現代韓国の地方自治』法政大学出版局

自治体国際化協会，2002,「平成14年度海外比較調査　コミュニティと行政～住民参加の視点から～」

花田達朗，1996,『公共圏という名の意味空間』木鐸社

扶安放廃場誘賛・反住民投票管理委員会（文中では「住民投票管理委員会」と標記），2004,『７ヶ月間の痛みを乗り越え，住民自治・参加民主主義の時代へ：扶安放廃場誘賛・反住民投票白書』（韓国語）

齋藤純一，2000,『公共性』岩波書店

清水敏行，2011,『韓国政治と市民社会』北海道大学出版会

Sydney Tarrow, Power in Movement, ssecond edition, Cambridge University Press,1998（＝2006大畑裕嗣監訳『社会運動の力』彩流社）

Robert D Putnam, Bowling Alone : The Collapse and Revival of American Community, Simon & Schuster, 2000（＝2006柴内康文訳『孤独なボウリング ― 米国コミュニティの崩壊と再生』）

渡辺登，2006,「市民社会における強度 ― 巻町（日本）における原発建設にかかわる住民投票運動と扶安（韓国）核燃料廃棄物処理場建設反対運動との事例比較を通じて」小林良彰，イム･ヒュベック編『市民社会における政治過程の日韓比較』慶応義塾大学出版会，183-235頁

渡辺登，2008,「韓国における地域社会のイニシアティブと市民運動 ― 韓国全羅北道扶安郡放廃場建設反対運動を事例として―」『ヘスティアとクリオ』No.７，41-59